

平成 18 年 1 月 25 日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

四半期別 GDP 速報（QE）の供給側出荷額推計（1次QE）における
生産動態統計採用品目の欠落月補外方法の変更について

四半期別 GDP 速報（QE）に関し、1次速報の推計精度を改善し、2次速報への改定幅を縮小するために、以下のとおり推計方法を変更する。（「四半期別 GDP 速報（QE）の推計方法（第4版）」参考7関係）

1. IIP×CGPI で補外した方が優位であると考えられる 16 品目分類、9 細分類について、IIP×CGPI で補外する方法に変更する。それ以外の品目については、引き続き、生産動態統計による補外方法（現推計方法）を用いることとする（別紙参照）。
2. 平成 17 年 10-12 月期 1 次 QE から変更する。

（参考）

国民経済計算調査会議 第9回基準改定課題検討委員会 資料3 「供給側QE出荷額推計（1次QE）における生産動態統計採用品目の欠落月補外方法について」
([http:// www.esri.cao.go.jp/jp/sna/060125/shiryoku3.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/060125/shiryoku3.pdf))

【別紙】

IIP×CGPI で補外する品目	生産動態統計で補外する品目
<p>① 24. パルプ・紙</p> <p>② 25. 紙加工品</p> <p>③ 27. 基礎化学製品</p> <p>④ 30. 化学最終製品</p> <p>⑤ 33. プラスチック製品</p> <p>⑥ 34. ゴム製品</p> <p>⑦ 36. ガラス・ガラス製品</p> <p>⑧ 37. セメント・セメント製品</p> <p>⑨ 39. その他の窯業・土石製品</p> <p>⑩ 44. 建設用・建築用金属製品</p> <p>⑪ 45. その他の金属製品</p> <p>⑫ 49. 事務用・サービス用機器</p> <p>⑬ 50. 民生用電気機械</p> <p>⑭ 53. その他の電気機器</p> <p>⑮ 54. 自動車</p> <p>⑯ 58. その他の製造工業製品</p> <p>(1) 5101. パーソナルコンピュータ</p> <p>(2) 5102. 電子計算機本体・同付属装置</p> <p>(3) 5103. 外部記憶装置及び表示装置</p> <p>(4) 5104. 入出力装置及びその他の付属装置</p> <p>(5) 5105. 有線電気通信機器</p> <p>(6) 5106. 携帯電話機</p> <p>(7) 5110. 電子計測器</p> <p>(8) 5112. 集積回路</p> <p>(9) 5114. 液晶素子</p>	<p>① 22. 製材・木製品*</p> <p>② 23. 家具・装備品*</p> <p>③ 35. なめし革・毛皮・同製品</p> <p>④ 38. 陶磁器</p> <p>⑤ 46. 一般産業機械</p> <p>⑥ 47. 特殊産業機械</p> <p>⑦ 48. その他の一般機械機器</p> <p>⑧ 52. 重電機器</p> <p>⑨ 56. その他の輸送用機械・同修理</p> <p>⑩ 57. 精密機械</p> <p>(1) 5107. 無線電気通信機器</p> <p>(2) 5109. 電子応用装置</p> <p>(3) 5111. 半導体素子</p>

* 「22. 製材・木製品」及び「23. 家具・装備品」については、該当する IIP の速報値が公表されない品目が多いため、現行通り、生産動態統計により補外を行う。

* 「5108. その他の電気通信機器」、「5113. 電子管」、「5115. 磁気テープ・磁気ディスク」及び「5116. その他の電子部品」については、生産動態統計に対応する品目がないため、「51. 電子・通信機器」の合計の伸びにより補外を行う。